

2023年7月24日

「2023年4～6月期業況アンケート調査」結果  
(2023年7月調査)

全産業の業況感は2期ぶりに悪化、先行きも悪化を見込む

照会先 一般財団法人 長野経済研究所  
調査部（担当：桑井、伊東）  
電話 026-224-0501



## 全産業の業況感は2期ぶりに悪化、先行きも悪化を見込む

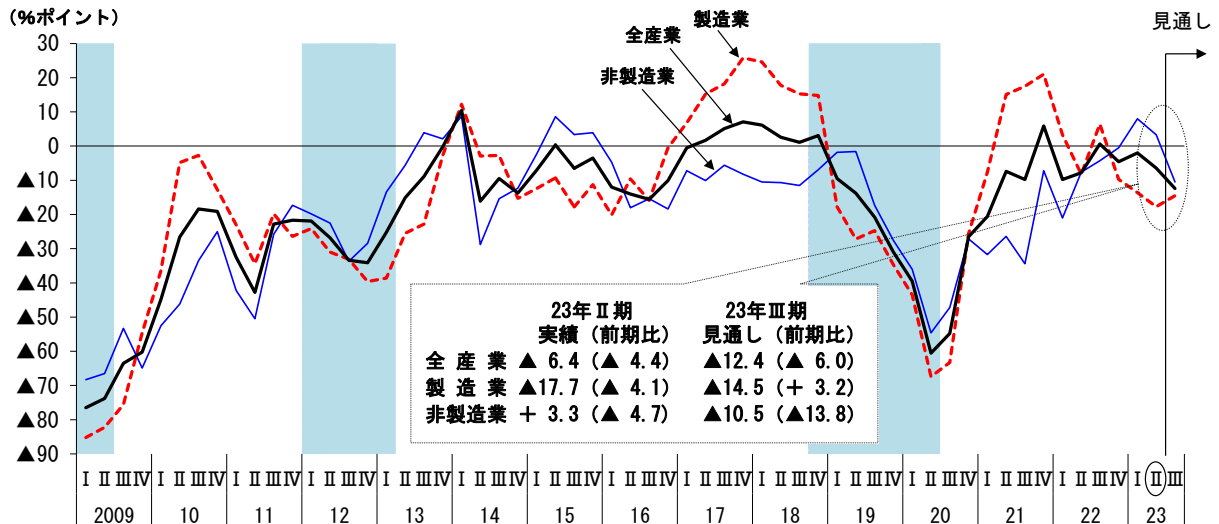
### ○ 製造業の業況感は3期連続で悪化

- ・ 23年4~6月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が△6.4と前期の△2.0から4.4ポイント低下し、2期ぶりに悪化した（図表1）。
- ・ 業種別では、製造業が△17.7と前期に比べ4.1ポイント低下し、3期連続で悪化した。非製造業は+3.3と同4.7ポイント低下し、5期ぶりに悪化した。
- ・ 23年7~9月期は、全産業が△12.4と今期に比べ6.0ポイント低下する見通し。製造業は△14.5と同3.2ポイント上昇し、非製造業は△10.5と同13.8ポイント低下する見通し。
- ・ 23年4~6月期の売上高は、製造業、非製造業ともに前年水準を上回り、見通しは製造業で前年を下回る見込み。経常利益は、製造業、非製造業ともに前年水準を下回った（図表2、3）。
- ・ 雇用水準DIは、製造業の不足感が大幅に緩和し、設備水準DIは製造業で9期ぶりに過剰超に転じた（図表4、5）。

### ○ 今回調査のポイント

- ・ 23年4~6月期の製造業は、車載用半導体不足が緩和したことにより、自動車部品の業況感が改善したが、海外景気の減速やPC・スマートフォンなどIT関連需要の減少に伴う在庫調整の影響から、電子部品・デバイスや生産用機械などの受注が減少し、業況感が悪化した。一方非製造業は、新型コロナに対する行動制限措置がなくなり、小売業のほか旅客など観光関連サービス業で客数が前年を上回り、業況判断DIは2期連続でプラスを維持した。しかし、仕入価格の高止まりや人手不足による人件費上昇などが利益を圧迫し、業況感は悪化した。
- ・ 23年7~9月期は、IT関連需要の弱さに変化はないものの、車載用半導体不足は緩和の方向にあることから、製造業の業況感はやや改善する見通し。非製造業は、観光面では夏季需要期を迎え、国内需要の増加が予想されるほか、欧米やアジアなどのインバウンドも増加する見込み。ただ人手不足により稼働率を上げられないほか、人件費増や仕入れ価格の高止まりにより収益環境は厳しさを増すとみられ、業況感は悪化する見通し。
- ・ 今後は、製造業では低迷するIT関連需要の在庫調整の動向、非製造業は人手不足対応のほか、遅れているコスト上昇分の販売価格への転嫁の動向などがポイントになるろう。

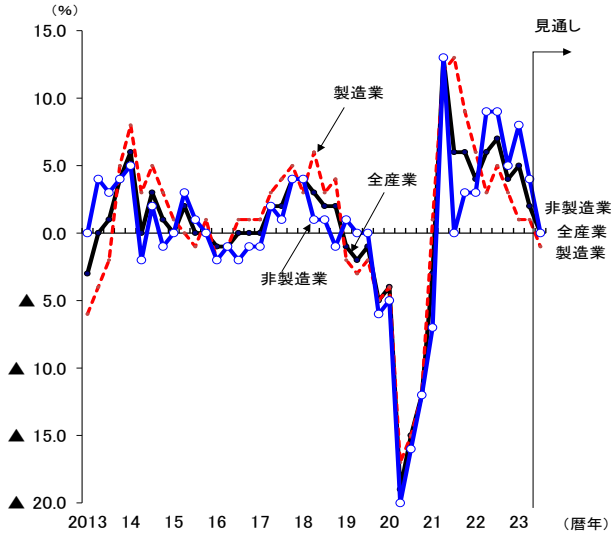
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



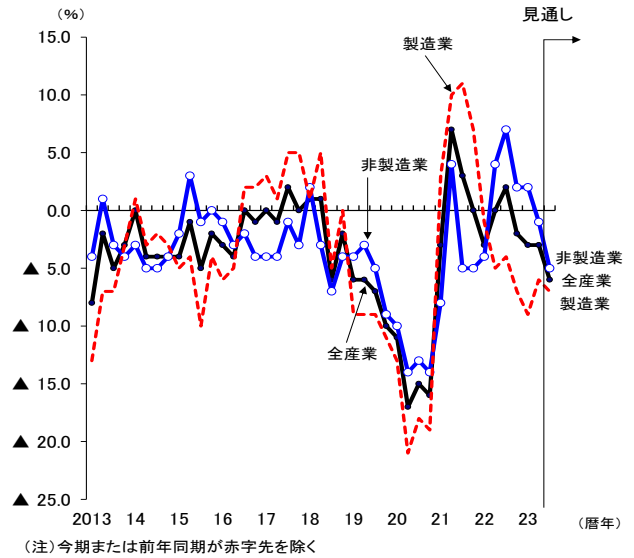
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャド一部分は長野県の景気後退期

(期/暦年)

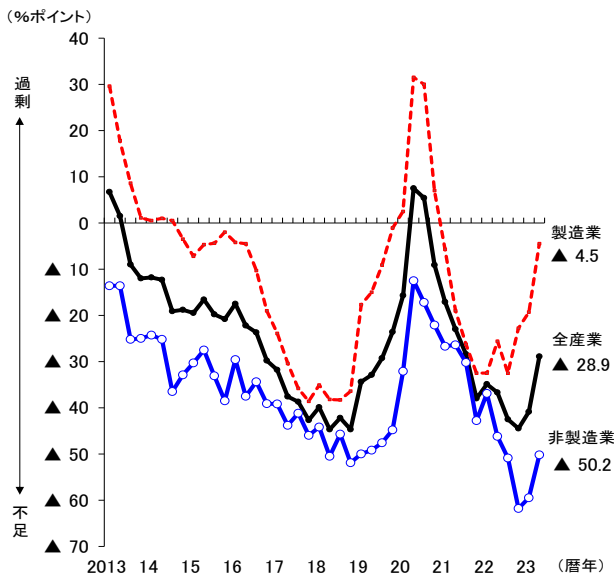
図表2 売上高の推移（前年同期比）



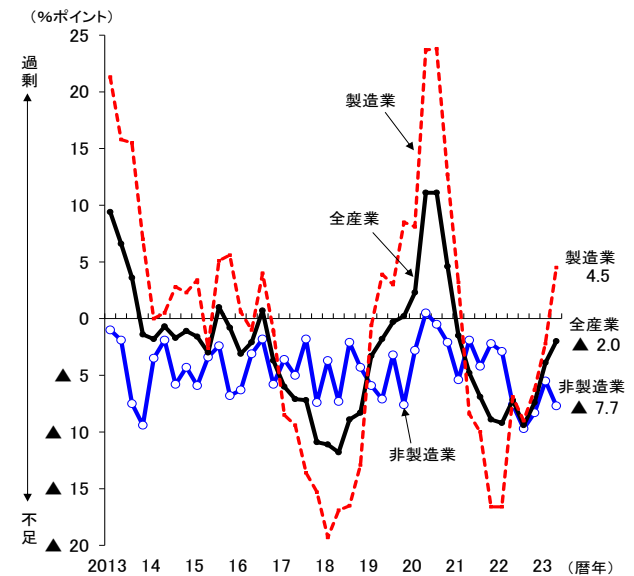
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■ 調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出するほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

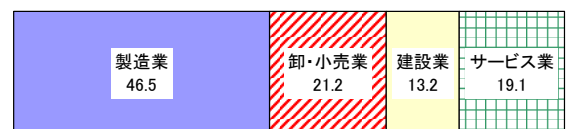
対象期 2023年4～6月期、見通し23年7～9月期  
 実施時期 23年6月中旬～7月上旬  
 平均為替レート 23年4～6月：137.43円/\$（1～3月：132.33円/\$）

■ 対象 県内企業・事業所 629社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	267	146	78	138	629
	回答先数	158	72	45	65	340
回答率（%）		59.2	49.3	57.7	47.1	54.1

回答企業の業種別構成比（単位：%）



<各 DI の推移>

□ 業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2022年 4~6月	7~9月	10~12月	2023年 1~3月	4~6月	7~9月 見通し
全産業	▲7.8	0.6	▲4.6	▲2.0	▲6.4 (▲17.5)	▲12.4
製造業	▲8.2	6.4	▲9.7	▲13.6	▲17.7 (▲21.4)	▲14.5
非製造業	▲7.6	▲4.3	▲0.5	8.0	3.3 (▲14.2)	▲10.5

※括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2022年 4~6月	7~9月	10~12月	2023年 1~3月	4~6月
全産業	▲36.7	▲42.5	▲44.5	▲40.9	▲28.9
製造業	▲25.6	▲32.5	▲22.8	▲19.3	▲4.5
非製造業	▲46.2	▲50.9	▲61.8	▲59.5	▲50.2

□ 設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2022年 4~6月	7~9月	10~12月	2023年 1~3月	4~6月
全産業	▲7.2	▲9.4	▲7.4	▲3.9	▲2.0
製造業	▲6.9	▲9.0	▲6.3	▲2.2	4.5
非製造業	▲7.6	▲9.7	▲8.3	▲5.5	▲7.7

□ 製造業の想定為替レート（平均）

	2022年度	2023年度
ドル円	130.35円 (131.50円)	133.19円 (135.00円)
ユーロ円	138.30円 (140.00円)	141.59円 (140.00円)

※下段の括弧内は中央値

以上